



2026 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名	株式会社学びエイド	
	(コード番号：184A 東証グロース市場)	
代 表 者 名	代表取締役会長	廣 政 愁一
問 合 せ 先	取締役管理部長	杉 浦 久恵
	(TEL 03-6801-8521)	

新たな事業の開始に関するお知らせ ～学習塾本部運営事業の開始～

当社は、2026 年 7 月 30 日開催の取締役会において、当社の親会社である NOVA ホールディングス株式会社（以下「NOVA ホールディングス」といいます。）との間で「学習塾運営事業に係るグループ運営基本合意書」（以下「本合意」といいます。）を締結し、同社グループが運営する学習塾事業に係る本部運営業務を受託することを決議し、2026 年 8 月 1 日より本事業を開始しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件について適時開示基準への該当性の検討が十分でなかったことから、開示が遅れましたことをお詫び申し上げます。今後は、適時開示制度の重要性に鑑み、適時適切な情報開示に努めてまいります。

記

1. 事業開始の趣旨

当社は、「教えたいと教わりたいをていねいに紡ぐ」をミッションに掲げ、教育デジタル事業を中心に、教育コンテンツ及び教育サービスの企画・開発・提供を行ってまいりました。また、2025 年 5 月 30 日に NOVA ホールディングス及びいなよしキャピタルパートナーズ株式会社との間で締結した資本業務提携に基づき、NOVA ホールディングスグループが有する学習塾の運営基盤と、当社が有する教育サービスの企画・開発力及び教育現場に関する知見を活用した取り組みを進めております。

このたび、これらの取り組みをさらに発展させ、NOVA ホールディングスグループが運営する学習塾事業について、当社がカリキュラム及び商品の企画・開発、校舎運営支援、フランチャイズ本部機能、店舗開発等の本部運営業務を担うことといたしました。

本事業を通じ、当社がこれまで培ってきた教育サービスに関する専門的知見及びノウハウを学習塾の運営領域へ展開するとともに、蓄積したノウハウを通じて新たなサービス開発や外販化を目指してまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

当社は、NOVA ホールディングスグループが直営又はフランチャイズ方式により運営する学習塾事業について、本部運営業務を受託いたします。当社が受託する主な業務は、カリキュラム及び教材・サービス・商品の企画・開発、入塾促進及び顧客対応に関する本部支援、直営校舎及びFC加盟校舎の運営支援・スーパーバイジング、FC本部機能並びに店舗開発等です。

本事業の対価として、当社は、NOVA ホールディングス及び同社グループの学習塾校舎（直営校舎及びFC加盟校舎を含みます。）に関して、NOVA ホールディングスが実際に受領したロイヤリティ収入のう

ち、当社が商品開発、校舎運営支援・スーパーバイジング、FC 契約管理、店舗開発支援等の本部運営実務の大部分を担い、これに係る実務人員の人件費その他の運営コストの主たる部分を負担することから、両社で協議のうえ 75%（消費税及び地方消費税相当額を除く）を業務委託料として受領します。なお、学習塾の直営校舎又は FC 加盟校舎との契約上の権利義務、ブランドの保有及び管理、加盟金、ロイヤリティその他の事業収益の帰属主体は、別途明示的な合意がある場合を除き、NOVA ホールディングス又は同社グループとなります。当社は学習塾事業そのものの契約主体ではなく、本部運営業務を受託する位置付けです。

(2) 当該事業を担当する部門
塾事業部

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容
本事業の開始に伴う設備投資その他の特別な支出はありません。なお、本事業の運営にあたり、NOVA ホールディングスグループが保有するシステム、コールセンター、オフィス等のインフラ、人事・労務、経理、総務等の業務支援を受けており、その利用に係る費用を負担しております。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 7 月 30 日
(2) 事業開始期日	2026 年 8 月 1 日

4. 相手先の概要

① 名 称	NOVA ホールディングス株式会社	
② 本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 12 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲吉 正樹	
④ 事業内容	英会話事業、学習塾事業、保育・療育事業、留学事業、スポーツ事業、出版事業等	
⑤ 資本金	金 8,000 万円	
⑥ 設立年月日	2003 年 6 月 10 日	
⑦ 大株主及び持株比率	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社	78.79%
	株式会社岩谷企画	20.04%
⑧ 当社との間の関係		
資本関係	NOVA ホールディングスは、本日現在、当社株式 1,762,400 株（所有割合：51.63%）を所有しております。	
人的関係	本日現在、当社の取締役 9 名のうち 2 名が NOVA ホールディングスの取締役を兼任しております。	
取引関係	NOVA ホールディングスが運営する個別指導塾に、映像授業や塾運営の効率化を支援する管理機能を有する当社のサービス「学びエイドマスター」を導入しております。	

	関連当事者への該当状況	NOVA ホールディングスは当社の親会社であり、関連当事者に該当しません。					
⑨ 最近3年間の財政状態及び経営成績（単位：千円。但し、特記するものを除く。）							
決算期		2023 年 11 月期	2024 年 11 月期	2025 年 11 月期			
純	資	産	2, 501, 888	2, 311, 099	2, 609, 783		
総	資	産	10, 643, 920	12, 818, 834	11, 355, 519		
1 株当たり純資産（円）		31, 579. 53	29, 171. 33	32, 941. 41			
売	上	高	6, 921, 189	6, 628, 433	6, 930, 221		
営	業	利	益	620, 004	249, 666	391, 233	
経	常	利	益	640, 659	277, 719	410, 851	
当	期	純	利	益	13, 456	109, 211	598, 683
1 株当たり当期純利益（円）		169. 85	1, 378. 49	7, 556. 75			
1 株当たり配当金（円）		3, 786. 68	3, 786. 68	3, 786. 68			

5. 今後の見通し

本事業による影響については、2027年4月期の通期業績予想に売上高約330百万円を織り込んでおります。現時点において当該業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

6. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

NOVA ホールディングスは当社の親会社であることから、本取引は支配株主との取引等に該当します。当社がコーポレート・ガバナンス報告書において定める「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」では、支配株主との取引について、取引金額の多寡にかかわらず、全ての取引について当該取引が当社の経営上合理的なものであるか、取引条件が他の外部取引と比較して適正であるかに留意し、当社取締役会にて審議のうえ意思決定を行うこととしております。

また、特に重要な取引については、取引の合理性及び契約内容の公正性等について、支配株主との間に利害関係を有しない者による意見を入手し、慎重に審議する方針としております。

本取引については、取締役会においてその目的、事業上の合理性及び取引条件等について審議しておりますが、2026年7月30日の取締役会決議に先立って独立者からの意見は取得しておりませんでした。本開示にあたり、支配株主との間に利害関係を有しない独立社外取締役3名から、本取引が当社の少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を取得しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、本取引に係る公正性及び妥当性を確保するため、本取引において当社が担う業務内容及び業務範囲等を踏まえ、その合理性及び取引条件について検討しております。

また、本事業の運営に伴いNOVA ホールディングスグループから提供を受けるシステム、コールセンター、人事・労務、経理、総務、事務所・設備等の支援業務に係る利用料については、当社の利用実態、

NOVA ホールディングスから提示された算定根拠及び外部の同種・類似サービスの価格等を踏まえて価格の妥当性を検証しております。当該利用料に関する具体的な取引条件については、2026 年 8 月 19 日開催の取締役会において審議・決議しており、利益相反を回避する観点から、NOVA ホールディングスとの間に特別の利害関係を有する取締役 2 名は、当該決議に参加していません。

- (3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主からの独立性を有する者から入手した意見の概要

当社は、2026 年 9 月 14 日付で、NOVA ホールディングスとの間に利害関係を有しない当社独立社外取締役 3 名（森光直代氏、石塚亮平氏及び大西ひとみ氏）から、本取引は当社の少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を取得しております。

当該意見は、本取引が、当社が有する教育サービスに関する知見及びノウハウと NOVA ホールディングスグループが有する学習塾の運営基盤を活用することにより、当社の事業領域の拡大及び収益基盤の強化に資するものであり、事業上の合理性が認められること、また、本取引における当社の業務内容及び業務範囲、業務委託料の算定方法並びに本事業の運営に伴い当社が負担する各種費用について検討した結果、その取引条件に合理性が認められること等を総合的に勘案したものです。

以上

(参考) 当期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2027 年 4 月期)	708	105	106	83
前期実績 (2026 年 4 月期)	366	△171	△178	△179